Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」

2022 年 2 月 17 日

各　位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号
いちごオフィスリート投資法人
代表者名　執行役員　髙塚　義弘
（コード番号 8975）www.ichigo-office.co.jp
資産運用会社名
いちご投資顧問株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員　岩井　裕志
問合せ先　執行役員オフィスリート本部長　長嶺　法雄
（電話番号　03-3502-4891）

2022 年 4 月期の運用状況および分配予想の修正のお知らせ

いちごオフィスリート投資法人（以下、「本投資法人」という。）は、2021 年 12 月 14 日付「2021 年 10 月期　決算短信（REIT）」にて発表した、2022 年 4 月期の運用状況および分配予想（以下、「前回発表予想」という。）を修正することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、2022 年 10 月期につきましては、現時点での運用状況等の修正はありません。

記

1.　2022 年 4 月期の運用状況および分配予想の修正の内容

	営業収益（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	1 口当たり分配金（円）	1 口当たり利益超過分配金（円）
前回発表予想（A）	7,668	3,776	3,031	3,030	2,072	–
今回修正予想（B）	8,610	4,424	3,679	3,678	2,500	–
増減額（B-A）	+941	+647	+647	+647	+428	–
増減率	+12.3%	+17.2%	+21.4%	+21.4%	+20.7%	–

※　予想期末発行済投資口数　1,513,367 口

※　上述予想は、別紙「2022 年 4 月期（2021 年 11 月 1 日～2022 年 4 月 30 日）における運用状況の予想の主な前提条件」に記載の前提条件に基づき算出した本日現在の業績予想です。運用状況の予想であり、状況の変化や会計監査人による監査等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1 口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

※　上述予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。

※　単位未満は切り捨てております。

2.　2022 年 4 月期の運用状況および分配金予想の修正理由

本投資法人は、本日付「資産の譲渡（いちご赤坂五丁目ビル）のお知らせ」にて発表のとおり、2022 年 2 月 18 日付にて、いちご赤坂五丁目ビルの譲渡（以下、「本譲渡」という。）を行うことを決定いたしました。これに伴い、2022 年 4 月期において譲渡益約 9.3 億円を計上する見込みであり、前回発表予想の前提に変更が生じたことから、上述のとおり、運用状況および分配予想について、修正を行うものです。

以　上

（別紙）

2022年4月期（2021年11月1日～2022年4月30日）における運用の主な前提条件

項目	前提条件
計算期間	・2022年4月期　2021年11月1日～2022年4月30日（181日）
運用資産	・本日現在保有する86物件のうち、いちご赤坂五丁目ビルを2022年2月18日に譲渡することを前提としています。 ・これ以外に2022年4月30日までに物件の異動（新規物件の取得または既存物件の譲渡等）がないことを前提としています。 ・実際には、今後の物件の異動（新規物件の取得または既存物件の譲渡等）により予想が変動する可能性があります。
発行済投資口数	・本日現在の発行済投資口の総数1,513,367口を前提としています。 ・上記の他に2022年4月30日までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。
営業収益	・賃貸事業収益については、運用資産の過去の実績値を基準として本日現在で有効な賃貸借契約をもとに、各物件の競争力や市場環境等を勘案して算出しています。 ・物件合計の期末稼働率は、2022年4月30日時点で94.8%を見込んでいます。 ・本譲渡による譲渡益938百万円を見込んでいます。
営業費用	・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外のものは過去の実績値を基準とし、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・固定資産税、都市計画税および償却資産税として、671百万円を見込んでいます。 ・建物の修繕費は、136百万円を見込んでいます。なお、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなることおよび、定期的に発生する費用ではないこと等から、修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 ・プロパティマネジメントフィー等を含む外注委託費は、684 百万円を見込んでいます。 ・減価償却費については、定額法を採用しており、運用資産に対し、償却額に将来の追加の資本的支出に対する減価償却費を含めて算出し、881 百万円を見込んでいます。 ・本資産運用会社の資産運用報酬については、1,096百万円を見込んでおり、そのうち、本譲渡による譲渡報酬として、140百万円を見込んでいます。 ・予想し難い要因により緊急的に費用が発生する可能性があることから、営業費用は予想金額と大きく異なる可能性があります。
営業外費用	・支払利息および投資法人債利息は、438百万円を見込んでいます。 ・融資関連費用は、306百万円を見込んでいます。
有利子負債	・借入金および投資法人債を含め、2022年4月30日時点で111,225百万円の有利子負債があることを前提としています。
分配金	・分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に基づき分配することを前提としています。 ・当期未処分利益3,678百万円に一時差異等調整積立金の取崩額105百万円を加えた3,783百万円を、1口当たり分配金が1円未満となる端数部分を除く全額を分配することを前提としています。 ・テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動、その他の物件の異動、予期せぬ修繕費等の発生、金利の変動、投資口の追加発行等の種々の要因により、1口当たり分配金の額は変動する可能性があります。

項目	前提条件
利益超過分配金	・利益を超える金銭の分配（1 口当たり利益超過分配金）は行う予定はありません。
その他	・新型コロナウイルス感染症の拡大による悪影響が今後、更に拡大することがないことを前提としています。したがって、新型コロナウイルス感染症が今後も拡大した場合や長期化した場合における運用状況への悪影響は考慮に入れていません。 ・法令、税制、会計基準、東京証券取引所の上場規則、投資信託協会規則等において、上述の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向および不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。